

新型コロナウイルス感染症対策の主な事業について

1、 新型コロナウイルス感染症対策飲食店取引事業者等支援金事業

○事業内容：新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言措置又はまん延防止等重点措置に伴い、特に大きな影響を受けた中小事業者等を支援するために、国の一次支援金、月次支援金（4、5、6月のいずれか）を受給した事業者に支援金を支給する。

○対象事業者：次のすべてに該当する事業者

- ・ 摂津市内に事業所を有する中小企業者等
- ・ 国の一時支援金または月次支援金（4、5、6月のいずれか）を受給した者

○申請期間：令和3年4月1日（木）～同年12月28日（火）

○支給金額：1事業者あたり10万円を支給する。

※国一次支援金、月次支援金（4、5、6月のいずれか）を受給している事業者はそれぞれで申請可能（最大20万円）

○支給件数・金額：786件 78,600,000円

2、 新型コロナウイルス感染症対策雇用継続支援事業（令和2年度も実施）

○事業内容：雇用の維持を図るため、国の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置による雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金（以下これらを「助成金」という）の交付を受けた中小企業者に対して雇用継続の維持のため支援金を支給する。

○対象事業者：次のすべてに該当する事業者

- ・ 中小事業者で市内に事業所があること
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う特例措置による雇用調整助成金又は緊急雇用安定助成金の交付を受けた後に決定を受けた者。

○申請期間：令和2年12月1日（火）～令和4年3月31日（木）

○支給金額：1事業者あたり10万円を支給する。（1事業者1回限り）、但し、社会保険労務士に事務を委託したものは、さらに5万円を支給する。

- 支給件数・金額：令和2年度 150件 16,640,200円
- 令和3年度 50件 5,550,000円
- 期間合計 200件 22,190,200円

3、 テイクアウト・デリバリー導入支援補助金（飲食店）（令和2年度も実施）

○事業内容：新型コロナウイルス感染症の影響を受けて飲食事業者がテイクアウト・デリバリーサービスを実施する際の初期費用等を補助する。

また、申請情報を基にテイクアウト・デリバリーに取り組む飲食店舗の周知チラシを作成・印刷し、市内各所で配布することで市内での事業継続を支援し、地域経済の活性化を図る。

○対象者：飲食事業者（小規模事業者等）

- ・摂津市内に本店を有する法人又は主たる事業所を有する個人事業主（フランチャイズ契約を締結して事業を行っている者は除く。）であること

- ・令和2年4月以降にテイクアウト又はデリバリー等を行うことにより、感染症の拡大を予防するとともに売上げを確保するための新たなサービスの開始、若しくは拡充を実施した者、又は実施しようとしている者であること

○申請期間：令和2年12月1日（火）～令和3年9月30日（木）

○支給金額：上限5万円・補助率1/2（1事業者1回限り）

- 支給件数・金額：令和2年度 56件 2,606,000円
- 令和3年度 15件 691,000円
- 期間合計 71件 3,297,000円

4、 セツピィスクラッチ発行事業（新型コロナウイルス感染症対策）

実施期間：令和3年11月1日（月）～同年12月10日（金）

発行枚数：76,959枚

還元金額：当たり券：9,054,000円 特別賞 1,509,000円 当選率約40%

換金金額 7,992,500円

参加店舗：183店舗 小売業 68店舗、飲食業 69店舗、サービス業 46店舗

はずれ券活用 105店舗

5、 新型コロナウイルス感染症対策ゴールドステッカー認証店舗支援事業

○事業内容：新型コロナウイルス感染症の影響により、市内飲食店の利用、売上が落ち込んでいる状況を踏まえ、飲食店の利用促進と消費拡大の支援を図るため、大阪府の「感染防止認証ゴールドステッカー」を取得した飲食店の情報を発信する特設ホームページを作成するとともに、「感染防止認証ゴールドステッカー」を取得した中小規模飲食店で使用できる割引クーポン券付きチラシを発行。

○チラシ配布対象：摂津市全世帯（広報せつつと同時に各世帯へ配布）

○クーポン配布金額：チラシ1枚（1世帯）あたり1,500円（300円×5枚）

○クーポン利用期間：令和4年1月1日(土)～令和4年2月28日(月)

○発行人数：44,578世帯

○発行金額：66,867,000円

○換金金額7,969,200円

○参加店要件：

・特設ホームページ

「感染防止認証ゴールドステッカー」を取得した市内の飲食店であること

・割引クーポン券付きチラシ

「感染防止認証ゴールドステッカー」を取得した市内の中小規模飲食店であること(大規模店及びフランチャイズ加盟店は除く)

○参加店舗：合計80店(内クーポン券利用可能店77店)

※クーポン券利用可能店は従業員数50人以下の店が対象